

6/15
2008年第979号
(毎月5、15、25日発行)

08改定アンケート

06改定から回復できず

1件当数「下がった」41%、「変わらない」36%

協会は、08年診療報酬改定の影響や受け止めを調査し改善するため、会員アンケートを実施した。調査方法は、協会開業医会員の3割(1042人)を無作為抽出、無記名によるチェック方式(一部記述式)、調査期間は5月21日～同27日の7日間。回答数は258人、回収率は24.7%。

「悪い」が過半数 超え57.4%

改定の評価では、「悪かった」35.3%、「大変悪かった」22.1%、一方、「良かった」8.9%、「大変良かった」0.8%となっている。「どちらとも言えない」が32.2%あった。「悪い」との評価が57.4%と過半数を大きく超えており、一方、「良い」との受け止めは1割に満たない。

前回の改定アンケートでは、「悪い」との評価が96.7%、「悪かった」17.9%、「大変悪かった」78.8%と06改定の異常ぶりを示したが、今回も依然として会員の受け止めは厳しい。

歯科医療危機に 追い討ち

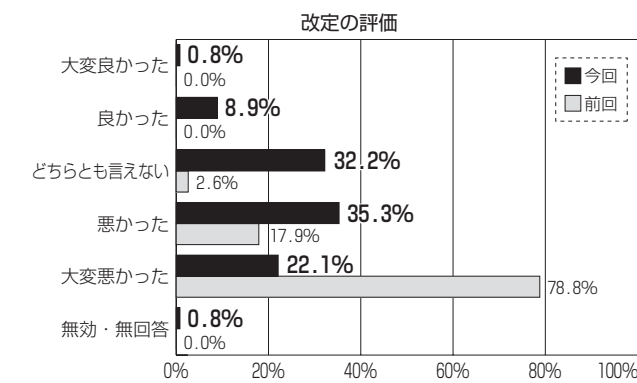
レセプト1件あたりの点数では、「下がった」41.1%と、06改定以降さらに点数の落ち込む会員が4割を超えている。また「変わらない」との回答も36.0%と割合が

高く、歯科医療費を1年で700億円も削減した06改定から回復できない

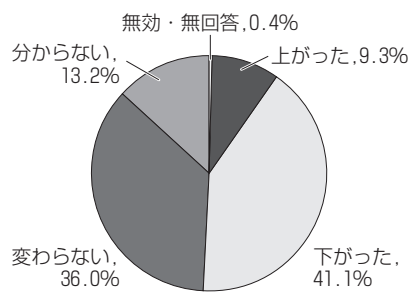
歯科医院の姿が浮き彫りとなった。今次改定が歯科医療危機にさらなる追い討ちをかけることは疑いない。08年改定では、診療報酬本体が若干プラス改定とされたが、1件あたりの点数が「上がった」のは9.3%に過ぎない。また「分からぬ」も13.2%あった。

点数配分は 技術料に

保険点数の配分では、「技術料(特掲診療料)に配分すべき」が最も多く55.0%、次いで「基本診療料(初・再診料)に配分すべき」が35.7%、「管理料に配分すべき」1.6%、「その他」1.2%、「無効・無回答」6.6%であった。08改定では、医学管理が歯科疾患管理料に一本



4月の保険請求で1件あたりの点数はどう変化しましたか



高齢者医療 中止・撤回求め要請

与党議員からも賛意の声

野党4党が提出した「後期高齢者医療制度廃止法案」が参院厚生労働委員会可決された5日、協会・保団連は①後期高齢者医療制度の中止・撤回②新保険業法における自主共済の適用除外——などを求めて、大阪選出の衆・参国會議員に要請した(関連5面)。

大阪歯科協会からは、永田悦夫・山上結志副理事長、寺嶋洋幸・矢部あづさ副理事長、小山榮三理事・相談役、宮本辰雄・古田光行副理事長、事務局ら10人が参加した。面談した柳本卓治議員(自民・衆)は、「後期高齢者医療制度は、政府・与党は国民が納得できる説明をすべき。低所得の

人やお年寄りが安心して受診できるようにすることと政治の責任であり、要請の趣旨については賛同する」と要請への理解を示した。自主共済の適用除外については、「保険業法の適用除外を求める請願」署名277筆の紹介議員を引き受けた。長安豊議員(民主・衆)は、「政府はさまざまな

軽減策を講じる」としているが、適用されるのは長くて2年程度、総選挙に向けての選挙対策でしかない。このような制度は廃止させるしかない」と、制度の廃止に向けて全力を尽くすことを強調。同議員には「保険業法の適用除外を求める請願」署名を105筆、「後期高齢者医療制度の中止・撤回を求める請願」署名4463筆を託した。吉井英勝議員(共産・衆)には「後期高齢者医療制度の中止・撤回を求める請願」署名9477

府民に「痛み」 開発は温存

4医療費助成は今年度継続

橋下徹・大阪府知事は5日、1100億円の収支「改革」を図る財政再構築「大阪維新プログラム案」(維新案)を発表した。府民サービスを大幅に切り捨てる一方で、大型開発は温存するというプロジェクトチームの試案(P.T案)と大本では変わらず、府民に大きな「痛み」を強いることになる。維新案では、府民サービスにあたる一般

施策245億円を削減。建設事業費は75億円、人件費は345億円それぞれカットする。削減撤回を求めて協会も署名に取り組んでいる4医療費助成は、今年度は継続とされている。しかし「来年度の削減実施をめどに市町村と協議」となっており、予断の許さない状況が続く。橋下知事は、私学助成の大幅削減や子育て支援関係事

業の廃止、各文化施設の廃止や補助縮小などで、府民サービス切り捨てを図る。一方で、安威川・榎尾川両ダムは、先送りするものの「事業継続は妥当」とし、箕面森町や彩都計画も「中止」という文字は見当たらない。大きな反対運動により、35人学級の廃止などの実施が見送られるなどの見直しもあるが、橋下

直しが必要である。保団連・協会は、「今次改定が歯科医療危機を打開するものではない」との見解を示したが、本調査は、それを裏付けるものとなった。

国会内集會に議員33人

駆け付け連帯の挨拶

医療団体連絡会議(保団連・民医連・日生協医療部会・医労連など6団体で構成)は5日、衆議院第1会館内で「後期高齢者医療制度の中止・撤

回を求める国会内集會」を開いた。全国から会場に溢ればかりの230人が参加し、医療現場や地域などさまざまな分野から、同制度の中止・撤回にむけての切実な思いが結集した。集會では4野党の国會議員33人が、国会審議の合間に駆け付けた。

「野党4党が足並みをそろえ、みなさんの期待にこたえたい」「今の局面はみなさんの運動の成果。一緒に最後まで追及したい」など、参加した国會議員らは連帯の挨拶を次々と寄せた。



230人が駆け付けた国会内集會の様子 = 5日、衆議院第1会館内

大阪歯科協会から矢部あづさ理事が発言し、「歯科の現場でも年金天引きが不安で医療を掌控する人が出てきている。お年寄りを不安にさせるような制度は、中止・撤回しかない」と述べ、参加者の連帯によるさらなる運動の発展を促した。

東京大学名誉教授の宇沢弘文氏や、厚労省前で72時間の座り込み行動をしている後期高齢者の代表・西垣洋一氏らも、制度の問題点を口々に指摘し、廃止の必要性を訴えた。また、全国12地区の医師会・歯科医師会から賛同が寄せられた。

「改革」の撤回を求めていく。 始めればかりの後期高齢者医療制度も名称変更なんかで収まる訳がなく、見直しどころか全面撤回論さえあり得る状況である。 日本中の医療機関が休診にして講習会をやった時間と労力の損失は、誰も金に換算しない。保険改悪のもたらす混乱は現場に矛盾を抱えたままでの急速対応を押し付け、肝心の問題点を棚上げして時を推移させてしまう。 混乱は責任者が責任逃れの時を稼ぐ好期に利用され、さらなる改悪への反対勢力の力を削ぐ。 古くはナポレオン三世が徳川幕府支援で国内問題の回避を試みたように、未曾有の死者を出しつつあるミャンマーのサイクロン被害も四川大地震も、為政者には民族主義を煽って政権を固める好機なのかもしれない。

海外技工物に関する 緊急調査への協力お願い

中国製技工物について、作りが粗悪なものや基準値の倍を上回る鉛が検出されるなどが報告されています。 協会・保団連は、海外技工の実態を把握し、対策を立てるために、「海外技工物についての緊急調査」に取り組んでいます。 ご協力をお願いします。(本号同封の調査用紙をFAXでご返信下さい)

歯界

危険値をはるかに超えて、首相以下の関係者の顔つきが「吉兆」の経営陣みたくも不思議でないのに、首相も官房長官も開き直ってなのか生まれつきなのか、平然と見える。